

第 1 章

新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の取組

第1章 新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の取組

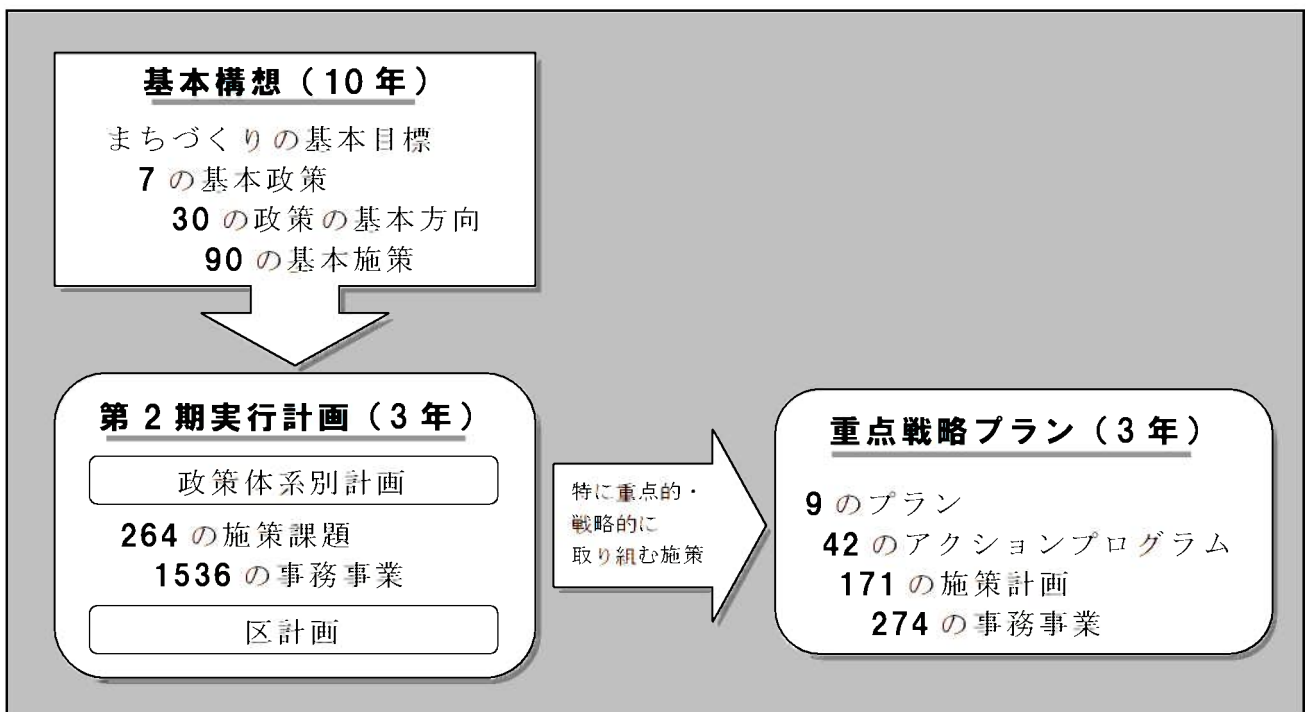
1 新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の役割と構成

新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」（以下「新総合計画」という。）は、大きく変化する時代状況に的確に対応し、市民の安定した暮らしをしっかりと支えていくことを目的に、本市が進めるまちづくりの基本方針として、平成17年3月に策定したものです。

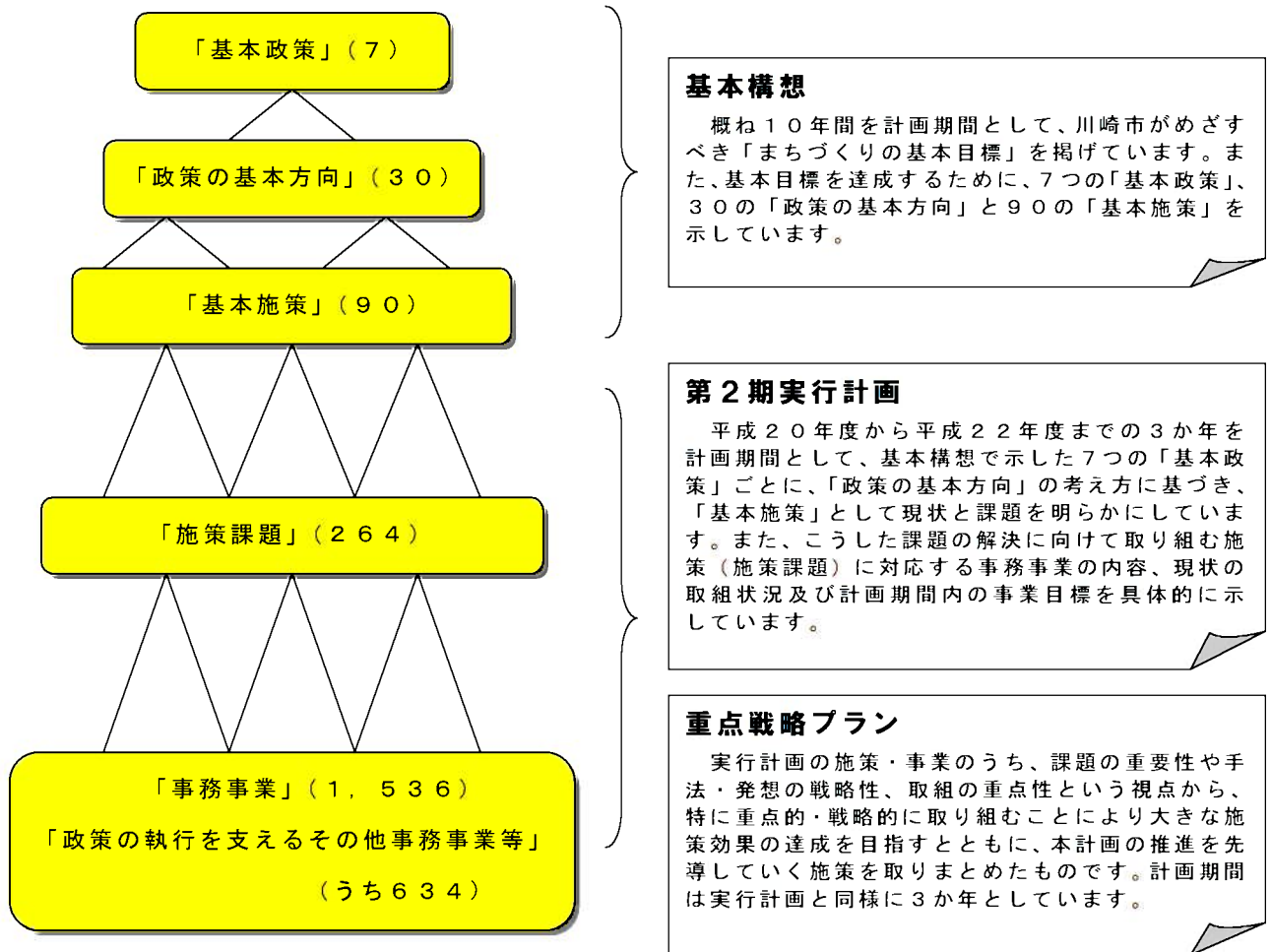
新総合計画は、市政運営や政策推進の基本方向を示す「基本構想」と、基本構想に基づいて取り組む施策・事業の具体的な内容を整理した「実行計画」の2層で構成されています。

また、課題の重要性、手法・発想の戦略性、取組の重点性という3つの視点から、特に重点的・戦略的に取り組むことにより大きな施策効果の達成を目指すとともに、新総合計画全体の推進を先導していく施策を、「重点戦略プラン」として取りまとめています（図表1-1・1-2・1-4・1-5参照）。

<図表1-1 新総合計画の構成>



<図表 1-2 新総合計画の体系>



2 新総合計画の進行管理と評価

新総合計画では、計画の体系に位置づけられた**施策課題・事務事業**によって、「市民が実感の持てる成果がもたらされているか」といった視点から、その進行管理を行うシステムを取り入れています。

まず、「**重点戦略プラン**」については、他の施策を牽引し、計画全体の推進を先導していく施策であることから、**1年間を2期に分けてそれぞれの事業の進捗状況を把握するとともに情報共有を図り、その目標の達成に向けて具体的な取組が推進されているかどうかを確認**しています。

また、実行計画全体については、「**川崎再生 ACTION システム**」（計画・実行・評価・改善<Plan-Do-Check-Action>のしくみ）により、効果的な施策執行と課題解決を図り、新総合計画の進行管理を行うこととしています。具体的には、目標実現のための基礎的な手段である「**事務事業**」について、毎年度「事

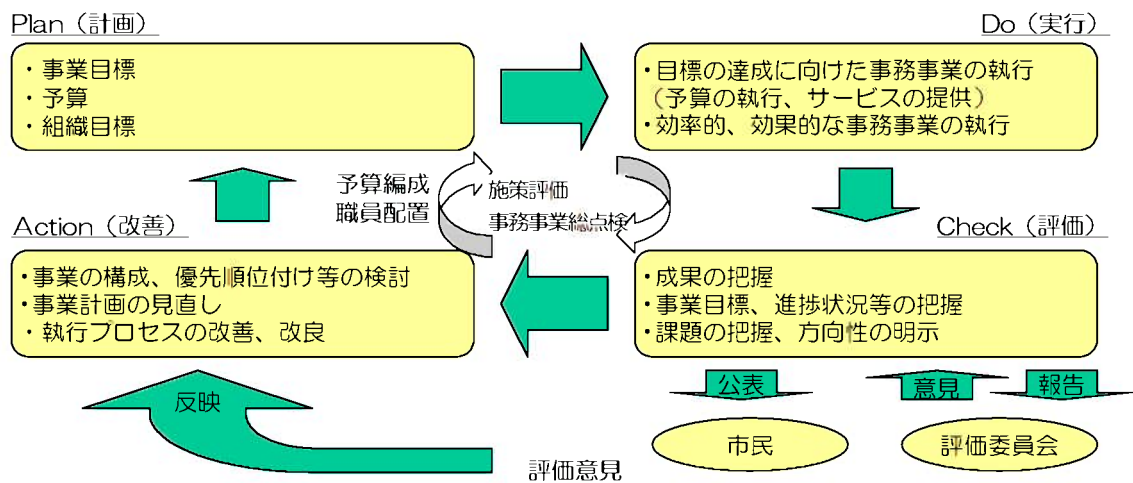
「事務事業総点検」を行い、現状の把握から解決すべき問題・課題を明確にし、その年度の目標に対する成果を把握します。次に、事務事業を目的ごとに束ねた「施策課題」についても、毎年度「施策評価」を行い、施策の効果や事務事業の進捗率を把握し、**施策ごとに問題・課題を整理し、施策を構成する事務事業の優先順位や手法の見直しにつなげています。**

なお、こうした実行計画全体の評価結果については、その評価が客観的かつ公正に実施されているかについて、学識経験者及び公募市民によって構成される「政策評価委員会」において審議し、その結果を評価制度の改善・改良及び評価内容の質の向上に活かしています。

事務事業総点検・・目標実現のための基礎的な手段である「事務事業」を(1,536事業) 単位に、事業目標等の達成状況を把握

施策評価・・事務事業を目的ごとに束ねた「施策課題」を単位に、(264施策課題) 課題解決に向けた成果を把握

<図表 1-3 PDCA(計画-実行-評価-改善)のしくみ(川崎再生 ACTION システム)>



3 第2期実行計画 平成21年度の実施結果

第2期実行計画の2年度目にあたる平成21年度の実施結果は、重点戦略プランの実施結果及び「川崎再生ACTIONシステム」による評価結果から、全体的には概ね計画どおり進捗しました。

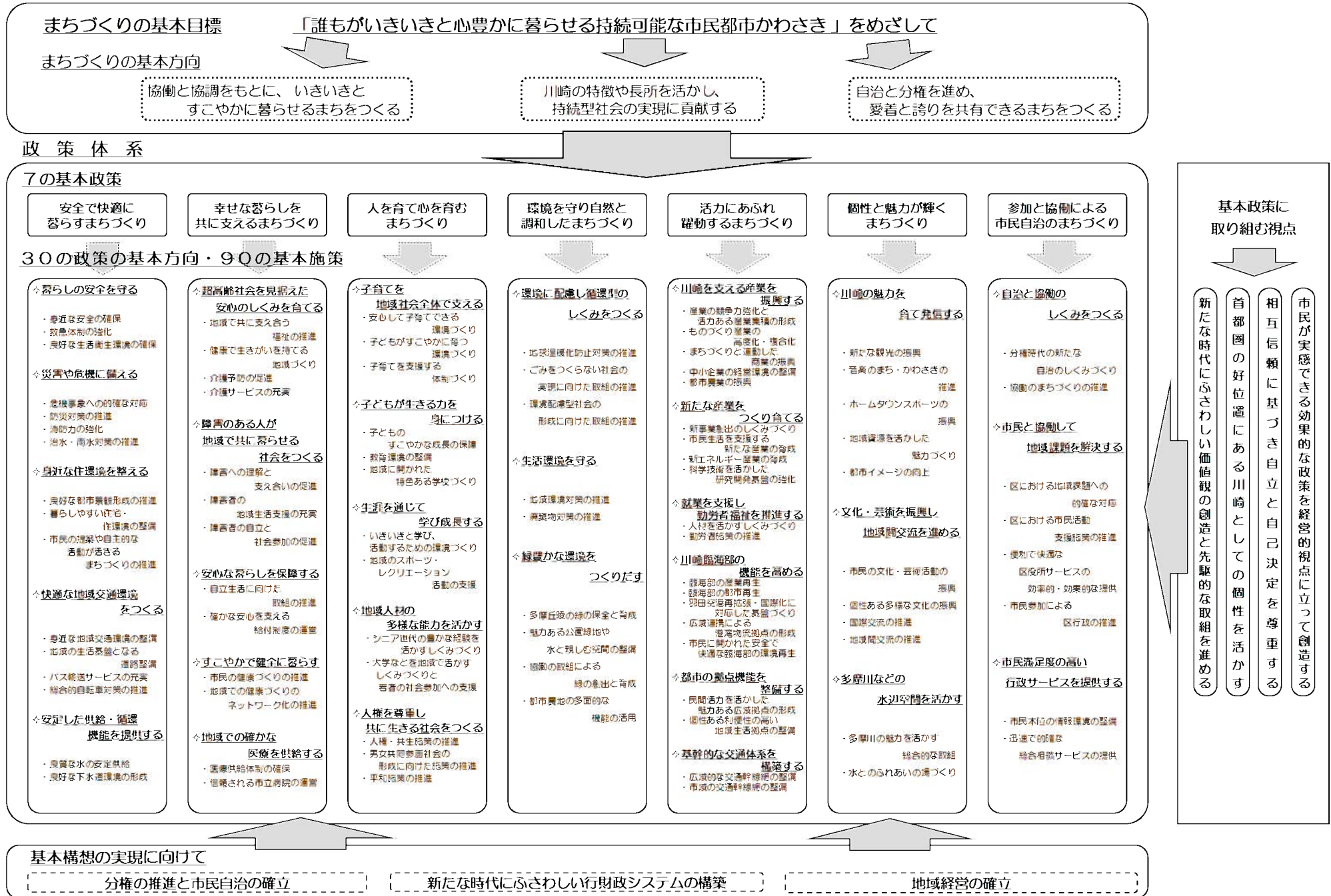
一方、経済・雇用対策や認可保育園の整備など、第2期実行計画策定時以降の社会経済状況の変化にも対応し、課題の解決に向けた取組を推進してまいりました。

平成22年度においても、経済情勢による税収の大幅な減少や、国の地域主権改革の動きなど、本市を取り巻く社会経済状況が大きく変化する中、柔軟かつ的確な対応を図ることで、市民生活の安全安心の確保と、活力あるまちづくりを着実に推進してまいります。

平成21年度においては、「重点戦略プラン」については、42の「アクションプログラム」のうち1の「アクションプログラム」が「目標を上回って達成」、40の「アクションプログラム」が「目標をほぼ達成」という結果になり、各プランとも概ね計画どおりに進捗させることができました。さらに、「川崎再生 ACTION システム」による「施策評価」についても、264のすべての施策課題で一定の成果が上がっており、「事務事業総点検」では、9割を超える事務事業で「目標を上回って達成」または「目標をほぼ達成」という結果となり、基本構想に掲げるまちづくりの基本目標の実現に向けて、着実にその成果が表れております。

平成22年度の実施に当たっては、第2期実行計画最終年度でもあるため、こうした全体的な評価に基づき、すべての計画事業について、平成21年度の実施結果やその成果を十分に踏まえながら、必要な見直しを行い、全庁的な調整を行うことで、第2期実行計画の施策目標の達成に向けて取り組んでいるところです。

<図表 1-4 新総合計画におけるまちづくりの基本目標と政策体系>

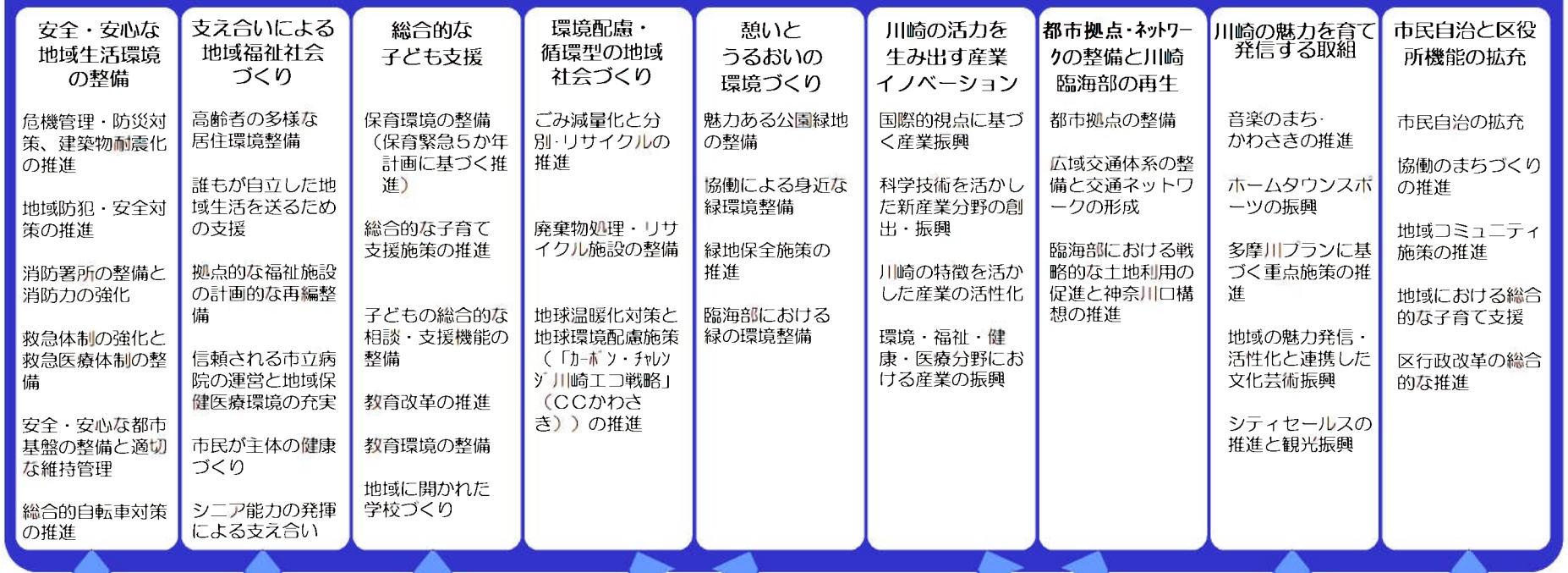


<図表 1-5 重点戦略プランの構成>

まちづくりの基本目標

「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」をめざして

重点戦略プラン



「課題の重要性」・「手法・発想の戦略性」・「取組の重点性」の視点から施策を選択

